

平成 23 年度
津島市の財務書類

津 島 市

目 次

I	財務書類について	_____	1
II	貸借対照表について		
	1 平成 23 年度普通会計貸借対照表	_____	2
	2 貸借対照表の内容	_____	3
III	行政コスト計算書について		
	1 平成 23 年度普通会計行政コスト計算書	_____	5
	2 行政コスト計算書の内容	_____	6
IV	純資産変動計算書について		
	1 平成 23 年度普通会計純資産変動計算書	_____	7
	2 純資産変動計算書の内容	_____	7
V	資金収支計算書について		
	1 平成 23 年度普通会計資金収支計算書	_____	9
	2 資金収支計算書の内容	_____	10
VI	財務書類 4 表の関係	_____	11
VII	財務書類 4 表の分析	_____	12
VIII	おわりに	_____	14

I 財務書類について

本市では、今までに整備してきた道路、公園、学校等、市の保有する財産の状況や地方債の現在高等の財政情報をより分かりやすく提供するため、普通会計の^(※)決算について貸借対照表を公表してきました。

さらに、公会計改革への取組として、平成20年度決算から新たな公会計制度を導入し、現金主義による会計処理では見えにくい情報を補完し、市の財政状況を総合的かつ体系的に表すものとして、「総務省方式改訂モデル」に基づき、財務書類4表を作成し、公表しています。

(※)普通会計とは

地方公共団体ごとに異なる会計範囲を調整し、全国統一の基準で統計を行う際に用いられる決算統計上の会計で、津島市では、一般会計（訪問看護事業を除く。）及び特別会計のうち住宅新築資金等貸付事業特別会計、コミュニティ・プラント事業特別会計を合わせたもの。

財務書類4表

貸借対照表	地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについての情報を表したもの
行政コスト計算書	地方公共団体の資産形成を伴わない経常的な活動に伴うコストと、受益者負担である使用料・手数料等の経常的な収益を対比し表したもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている数値、つまり資産と負債の差額が一会計期間にどのように増減したかを表したもの
資金収支計算書	現金等の資金の流れを、性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表したもの

II 貸借対照表について

1 平成23年度普通会計貸借対照表

貸借対照表【普通会計】
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借方	貸方
〔資産の部〕	〔負債の部〕
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
① 生活インフラ・国土保全	13,527,929
② 教育	(2) 長期未払金
③ 福祉	① 物件の購入等
④ 環境衛生	0
⑤ 産業振興	② 債務保証又は損失補償
⑥ 消防	0
⑦ 総務	③ その他
⑧ 建設仮勘定	700,348
有形固定資産合計	長期未払金計
54,886,327	700,348
(2) 売却可能資産	(3) 退職手当引当金
87,407	3,623,705
公共資産合計	固定負債合計
54,973,734	17,851,982
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債
① 投資及び出資金	1,866,641
② 投資損失引当金	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)
0	0
投資及び出資金計	(3) 未払金
1,597,069	545,327
(2) 貸付金	(4) 翌年度支払予定退職手当
1,386,919	633,926
(3) 基金等	(5) 賞与引当金
① 退職手当目的基金	194,439
② その他特定目的基金	流動負債合計
③ 土地開発基金	3,240,333
④ その他定額運用基金	負債合計
⑤ 退職手当組合積立金	21,092,315
基金等計	240,529
(4) 長期延滞債権	665,196
(5) 回収不能見込額	△ 84,849
投資等合計	3,804,864
3,804,864	〔純資産の部〕
3 流動資産	1 公共資産等整備国県補助金等
(1) 現金預金	20,281,732
① 財政調整基金	2 公共資産等整備一般財源等
② 減債基金	35,387,130
③ 歳計現金	3 その他一般財源等
現金預金計	△ 15,280,168
2,498,829	4 資産評価差額
(2) 未収金	0
① 地方税	純資産合計
② その他	40,388,694
③ 回収不能見込額	△ 0
未収金計	203,582
流動資産合計	2,702,411
2,702,411	資産合計
資産合計	61,481,009
61,481,009	負債・純資産合計
	61,481,009

平成24年3月31日現在、資産の総額は614億8,100万9千円、負債の総額は210億9,231万5千円で、純資産は403億8,869万4千円、資産に対する負債の割合は34.3%となっています。

資産の部では、公共資産が549億7,373万4千円と全体の89.4%を占めており、次いで、出資金・貸付金等の投資等が38億486万4千円(6.2%)、現金預金等の流動資産が27億241万1千円(4.4%)となっています。

一方、負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が153億9,457万円で、全体の73.0%を占めています。地方債は主として公共資産整備のための財源に充てられてきたものです。

2 貸借対照表の内容

(1) 公共資産

- 有形固定資産

長期間にわたり市民サービスの提供に使用されるもので、土地、建物等が該当します。

- 売却可能資産

公共資産のうち、遊休資産や未利用資産等のように、行政目的に使用されていない資産です。

(2) 投資等

- 投資及び出資金

公営企業や公社、第三セクター等に対する出資金、出えん金等です。

- 貸付金

住宅新築資金貸付金や、ふるさと融資貸付金、市民病院事業への貸付金等です。

- 基金等

各種特定目的のために積み立てられた基金の残高の合計です。

- 長期延滞債権

納税期限や回収期限から1年以上経過し、まだ収入されていない債権です。

- 回収不能見込額

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち、回収不能と見込まれる金額です。

(3) 流動資産

現金、必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収入金を計上しています。

- 現金預金

予期しない収入の減少や不測の支出に備えて積み立ててある「財政調整基金」と、地方債の償還を計画的に行うことを目的とした「減債基金」及び当該年度の収入から支出を差し引いた「歳計現金」を計上しています。

- 未収金

税金等の未収入金です。

(4) 固定負債

- 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還するものです。

- 長期未払金

物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて、まだ支払っていない

い額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額等を計上しています。

○ 退職手当引当金

職員全員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額です。

(5) 流動負債

○ 翌年度償還予定地方債

「地方債」に係る翌年度の償還予定額を計上しています。

○ 未払金

「長期未払金」に係る翌年度の支出予定額を計上しています。

○ 翌年度支払予定退職手当

「退職手当引当金」に係る翌年度支払予定額を計上しています。

○ 賞与引当金

翌年度に支給される賞与（ボーナス等）のうち当年度分を計上しています。

(6) 公共資産等整備国県補助金等

市民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国及び県からの補助金額を計上しています。

(7) 公共資産等整備一般財源等

市民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金と（建設）地方債を除いた額を計上しています。

(8) その他一般財源等

「公共資産等整備一般財源等」以外の一般財源等の額を計上しています。
翌年度以降に自由に使用できる財源になります。

※「その他一般財源等」は、通常マイナスになり、将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。

これは、資産形成を伴わない負債が存在することを意味します。（退職手当引当金に対して基金の積み立てが行われていない、臨時財政対策債を起債し経常的支出に充てている等）

Ⅲ 行政コスト計算書について

1 平成23年度普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書【普通会計】

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	(単位:千円)
(1) 人件費	3,219,378	18.15%	93,759	238,408	374,164	271,236	67,713	353,325	1,538,712	282,061			0	
(2) 退職手当引当金繰入等	494,253	2.79%	32,969	44,819	92,128	62,248	12,450	89,638	151,886	8,715				
(3) 賞与引当金繰入額	194,439	1.10%	7,009	15,014	25,195	17,925	4,243	23,990	86,617	14,446			0	
小計	3,908,070	22.03%	133,137	298,241	491,487	351,409	84,406	466,953	1,777,215	305,222			0	
(1) 物件費	2,803,932	15.81%	109,758	1,024,185	296,053	657,212	276,142	46,771	385,778	8,033			0	
(2) 維持補修費	104,819	0.59%	57,090	18,559	1,221	2,287	0	0	25,662	0				
(3) 減価償却費	1,509,778	8.51%	721,891	440,599	63,894	117,818	9,321	21,227	135,428	0				
小計	4,418,529	24.91%	888,539	1,483,343	360,968	777,317	285,463	67,998	546,868	8,033			0	
(1) 社会保障給付	4,155,970	23.43%		116,091	4,036,935	2,944								
(2) 補助金等	1,413,044	7.97%	1,436	85,481	223,424	775,010	96,360	57,272	170,861	3,200			0	
(3) 他会計等への支出額	2,974,630	16.77%	315,157	0	1,599,578	1,059,895	0	0	0	0			0	
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	123,966	0.70%	58,720	7,584	0	11,132	40,204	0	6,326	0			0	
小計	8,667,610	48.86%	375,313	209,156	5,859,937	1,848,981	136,564	57,272	177,187	3,200			0	
(1) 支払利息	227,191	1.28%								227,191				
(2) 回収不能見込計上額	41,747	0.24%									41,747			
(3) その他の行政コスト	474,789	2.68%	2,565	247,264	197,710	15,243	0	0	12,007	0			0	
小計	743,727	4.19%	2,565	247,264	197,710	15,243	0	0	12,007	0	227,191	41,747	0	
経常行政コスト a	17,737,936		1,399,554	2,238,004	6,910,102	2,992,950	506,433	592,223	2,513,277	316,455	227,191	41,747	0	
(構成比率)			7.89%	12.62%	38.96%	16.87%	2.86%	3.34%	14.17%	1.78%	1.28%	0.24%	0.00%	0.00%

【経常収益】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	(単位:千円)
1 使用料・手数料 b	271,286		53,286	12,931	48,388	31,931	2,279	528	271,69	0	0		59,073	
2 分担金・負担金・寄附金 c	229,093		0	2,830	207,085	6,168	0	0	5,881	0	0		7,129	
経常収益合計 (b+c) d	500,379		53,286	15,761	255,473	38,099	2,279	528	33,050	0	0		59,073	
d/a	2.82%		3.81%	0.70%	3.70%	1.27%	0.45%	0.09%	1.32%	0.00%	0.00%		0.00%	

(差引) 経常行政コスト a-d	17,237,557		1,346,268	2,222,243	6,654,629	2,954,851	504,154	591,695	2,480,227	316,455	227,191	41,747	△ 59,073	△ 42,830
------------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	-----------	---------	---------	--------	----------	----------

経常行政コストの総額が177億3,793万6千円であるのに対して、施設利用料等の行政サービスに係る受益者負担額である経常収益の総額は5億37万9千円となっています。

性質別では、社会保障給付費等の「移転支出的なコスト」が86億6,761万円で、経常行政コスト総額の48.9%を占めています。次いで、物件費等の「物にかかるコスト」が44億1,852万9千円(24.9%)で、給料等の「人にかかるコスト」が39億807万円(22.0%)となっています。

2 行政コスト計算書の内容

(1) 「人にかかるコスト」

人件費、退職手当引当金繰入等を計上しています。

○ 退職手当引当金繰入等

その年度の勤務に起因する退職手当引当金へ繰り入れる増加額分を計上しています。

(2) 「物にかかるコスト」

物件費、維持補修費、減価償却費を計上しています。

○ 物件費

人件費、維持修繕費や扶助費等、他に分類されているコスト以外の費用(消耗品、備品購入費、使用料等)を計上しています。

○ 維持補修費

市が管理している各種施設の修繕等を計上しています。

○ 減価償却費

有形固定資産としてバランスシートに計上されている道路や学校等の施設の整備費用を平均化するため、施設ごとに耐用年数を設定し、その年数で整備費用を割った各年度の費用を計上しています。

(3) 「移転支出的なコスト」

社会保障費、補助費等、繰出金、他団体への公共資産整備補助金等、様々な目的のために、直接お金という形のまま支出されるものを計上しています。

(4) 「その他のコスト」

地方債の借入に伴い支払う利子である公債費(利子分)及び回収不能見込額計上額(回収不能見込額計上額は、当該年度と前年度の回収不能見込額の差額に、当該年度実際に不納欠損とした金額を加算した金額)を計上しています。

IV 純資産変動計算書について

1 平成23年度普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書【普通会計】

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	41,080,061	17,832,946	37,408,028	△ 14,160,913	0
純経常行政コスト	△ 17,237,557			△ 17,237,557	
一般財源					
地方税	8,423,068			8,423,068	
地方交付税	2,956,391			2,956,391	
その他行政コスト充当財源	1,640,283			1,640,283	
補助金等受入	3,526,448	86,314		3,440,134	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損益	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			442,851	△ 442,851	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			400,949	△ 400,949	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 250,864	250,864	
減価償却による財源増		2,362,472	△ 3,872,250	1,509,778	0
地方債償還に伴う財源振替			1,258,416	△ 1,258,416	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	40,388,694	20,281,732	35,387,130	△ 15,280,168	0

期首純資産残高として410億8,006万1千円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして172億3,755万7千円、純資産の増加要因である地方税84億2,306万8千円や補助金等受入35億2,644万8千円等が計上され、期末純資産残高が403億8,869万4千円となっています。

純資産の残高は、前年度末と比べて6億9,136万7千円減少しております。その分、将来世代に引き継ぐ財産が減少したことを表します。

2 純資産変動計算書の内容

(1) 期首純資産残高

前年度末の貸借対照表に計上されている純資産額です。

(2) 純経常行政コスト

当該年度の行政コスト計算書で算出される経常コストの総額から、行政サー

ビスの対価である使用料・手数料を差し引いた額です。

(3) 地方税

市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、市たばこ税をもとに、未収金等の調整を行ったものです

(4) 地方交付税

普通交付税及び特別交付税の額です。

(5) その他行政コスト充当財源

地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金及び諸収入等です。

(6) 補助金等受入

市民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県からの補助金の額です。

(7) 資産評価替による変動額・無償受贈資産受入

貸借対照表に計上されている資産を再評価した際の評価差額、無償で受け入れた資産の額です。

(8) その他

災害復旧事業費、公共資産を除却した場合の損益、投資及び出資金の時価と取得価格との差額及び臨時的な損益等です。

V 資金収支計算書について

1 平成23年度普通会計資金収支計算書

資金収支計算書【普通会計】

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,177,275
物件費	2,803,932
社会保障給付	4,155,970
補助金等	1,411,382
支払利息	227,191
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,370,147
その他支出	104,819
支出合計	15,250,716
地方税	8,506,203
地方交付税	2,956,391
国県補助金等	3,418,339
使用料・手数料	206,134
分担金・負担金・寄附金	229,051
諸収入	761,878
地方債発行額	1,184,300
基金取崩額	24,094
その他収入	878,294
収入合計	18,164,684
経常的収支額	2,913,968
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	680,865
公共資産整備補助金等支出	123,966
他会計への建設費充当財源繰出支出	65,471
支出合計	870,302
国県補助金等	108,109
地方債発行額	188,400
基金取崩額	4,277
その他収入	9,742
収入合計	310,528
公共資産整備収支額	△ 559,774
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資額	0
貸付金	162,000
基金積立金	137,287
定額運用基金への繰出支出	1,662
他会計への公債費充当財源繰出支出	639,012
地方債償還額	1,959,215
支出合計	2,899,176
国県補助金等	0
貸付金回収額	222,493
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,672
その他収入	61,675
収入合計	285,840
投資・財務的収支額	△ 2,613,336
当該年度歳計現金増減額	△ 259,142
期首歳計現金残高	1,041,736
期末歳計現金残高	782,594

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には、一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は、

2,015,000 千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は、

0 千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		18,761,052 千円
地方債発行額	△	1,372,700 千円
財政調整基金等取崩額	△	3,777 千円
支出総額	△	19,020,194 千円
地方債元利償還金		2,186,406 千円
財政調整基金等積立額		131,781 千円
基礎的財政収支		682,568 千円

資金収支計算書は、現金の流れを示すものであり、期末歳計現金残高は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

収支を性質に応じて、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つに区分して表示することで、市のどのような活動に資金が必要とされているかを説明することができます。

平成23年度は、経常的収支が29億1,396万8千円計上されており、その収支余剰で、公共資産整備収支における5億5,977万4千円、投資・財務的収支における26億1,333万6千円の収支不足を補った結果、当期収支として2億5,914万2千円の収支不足が生じたことが分かります。

2 資金収支計算書の内容

(1) 経常的収支

人件費や物件費等の支出と、その財源である市税や手数料等の収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支を表しています。

(2) 公共資産整備収支

公共資産の整備に係る支出と、その財源である補助金や起債による収入が計上されており、公共事業に伴う資金収支の状況を表しています。

(3) 投資・財務的収支

投資、出資、貸付、基金への積み立て、起債の償還に対する支出と、その財源である補助金、起債、貸付金の元金回収分等の収入が計上されており、投資活動や財務活動による資金収支の状況を表しています。

(4) 基礎的財政収支

いわゆるプライマリーバランス^(※)で、単年度の収支から起債の増減の影響を除き、さらに財政調整機能を持つ基金(財政調整基金、減債基金)の増減の影響を除くことにより、実質的な単年度ベースの収支を表しています。

※ プライマリーバランス（基礎的財政収支）について

「歳入総額（繰越金を除く。）から地方債発行額及び財政調整基金等の取り崩し額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。これが赤字の場合は、現在世代が前の世代の借金はそのままにさらに借金を重ね、将来世代に負担を先送りしている状況といえます。平成23年度決算は、6億8,256万8千円の黒字となっており、前年度と比較して地方債残高は減少しています。

VI 財務書類 4 表の関係

貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や市の財源ですでに負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。

行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳書です。

資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細書ということになります。

1. 貸借対照表		2. 行政コスト計算書	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	54,974	1. 固定負債	17,852
(1) 有形固定資産	54,887	(1) 地方債	13,528
(2) 売却可能資産	87	(2) 退職手当引当金	3,624
		(3) その他	700
2. 投資等	3,805	2. 流動負債	3,240
(1) 投資及び出資金	1,597	(1) 翌年度償還予定地方債	1,866
(2) 貸付金	1,387	(2) その他	1,374
(3) 基金等	821		
		負債合計	21,092
		純資産の部	金額
3. 流動資産	2,702	1. 公共資産等整備国県補助金等	20,282
(1) 歳計現金	783	2. 公共資産等整備一般財源等	35,387
(2) 財政調整基金等	1,716	3. その他一般財源等	△ 15,280
(3) 未収金	203		
		純資産合計	40,389
資産合計	61,481	負債及び純資産合計	61,481

2. 行政コスト計算書	
(単位:百万円)	
	金額
経常費用	17,738
1. 人にかかるコスト	3,908
(1) 人件費	3,219
(2) 退職手当引当金繰入等	494
(3) その他	195
2. 物にかかるコスト	4,418
(1) 物件費	2,804
(2) 減価償却費	105
(3) 維持補修費	1,509
3. 移転支的コスト	8,668
(1) 他会計への支出	2,975
(2) 社会保障給付	4,156
(3) 補助金等	1,413
(4) その他	124
4. その他のコスト	744
(1) 支払利息	227
(2) その他	517
経常収益	500
使用料・手数料等	500
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	17,238

4. 資金収支計算書	
(単位:百万円)	
	金額
1. 経常的収支	2,914
2. 公共資産整備収支	△ 560
3. 投資・財務的収支	△ 2,613
当期収支	△ 259
期首歳計現金残高	1,042
期末歳計現金残高	783
(基礎的財政収支)	
収入総額	18,761
支出総額	△ 19,020
地方債発行額	△ 1,373
地方債元利償還額	2,187
財政調整基金等増減	128
基礎的財政収支	683

3. 純資産変動計算書	
(単位:百万円)	
	金額
期首純資産残高	41,080
純経常行政コスト	△ 17,238
財源調達	16,547
地方税	8,423
地方交付税	2,957
経常補助金	3,440
建設補助金	87
その他	1,640
資産評価替・無償受入	0
その他	0
期末純資産残高	40,389

※市民一人当たり (単位:千円)	
	金額
資産額	944
負債額	324
純経常行政コスト	265

※平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口(65,118人)を基に算出。

Ⅶ 財務書類 4 表の分析

1 市民一人当たり資産額・負債額

市民一人当たり資産額は、資産の形成度を示す指標の一つです。

また、市民一人当たり負債額は、財政の健全性を示す指標の一つです。

※人口は平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口（65,118人）を基に算出。

【算出方法】（市民一人当たり資産額） 資産合計÷住民基本台帳人口

（市民一人当たり負債額） 負債合計÷住民基本台帳人口

・津島市の市民一人当たり資産額は、94万4,148円となります。

・津島市の市民一人当たり負債額は、32万3,909円となります。

貸借対照表【普通会計】（市民一人当たり）
（平成24年3月31日現在）

（単位：円）

借方		貸方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	207,745
① 生活インフラ・国土保全	448,805	(2) 長期未払金	
② 教育	271,920	① 物件の購入等	0
③ 福祉	14,812	② 債務保証又は損失補償	0
④ 環境衛生	35,312	③ その他	10,755
⑤ 産業振興	3,145	長期未払金計	10,755
⑥ 消防	11,373	(3) 退職手当引当金	55,648
⑦ 総務	57,509	固定負債合計	274,148
⑧ 建設仮勘定	0		
有形固定資産合計	842,875	2 流動負債	
(2) 売却可能資産	1,342	(1) 翌年度償還予定地方債	28,666
公共資産合計	844,217	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
		(3) 未払金	8,374
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	9,735
(1) 投資及び出資金		(5) 賞与引当金	2,986
① 投資及び出資金	24,526	流動負債合計	49,761
② 投資損失引当金	0		
投資及び出資金計	24,526	負債合計	323,909
(2) 貸付金	21,299		
(3) 基金等		〔純資産の部〕	
① 退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	311,461
② その他特定目的基金	3,663	2 公共資産等整備一般財源等	543,431
③ 土地開発基金	0	3 その他一般財源等	△ 234,654
④ その他定額運用基金	31	4 資産評価差額	0
⑤ 退職手当組立積立金	0	純資産合計	620,239
基金等計	3,694		
(4) 長期延滞債権	10,215		
(5) 回収不能見込額	△ 1,303		
投資等合計	58,430		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
① 財政調整基金	26,186		
② 減債基金	169		
③ 歳計現金	12,018		
現金預金計	38,374		
(2) 未収金			
① 地方税	3,017		
② その他	110		
③ 回収不能見込額	△ 0		
未収金計	3,126		
流動資産合計	41,500		
資産合計	944,148	負債・純資産合計	944,148

※単位未満の数値を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。

2 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、資産の形成度を示す指標の一つです。

過年度に形成された資産は、歳入の何年分に相当するのかが見ることができ、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【算出方法】 資産合計 ÷ 歳入総額

・津島市の歳入額対資産比率は、3.1となります。(H22比率 3.0)

3 資産老朽化比率

資産老朽化比率は、保有する資産が耐用年数に対してどの程度経過しているのかを全体として把握するための指標です。

【算出方法】 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)

・津島市の資産老朽化比率は、63.7%となります。(H22比率 62.3%)

4 純資産比率

純資産比率は世代間の公平性を示す指標の一つです。

地方公共団体は地方債の発行を通じて将来世代と現世代の負担の配分を行っていますが、その負担割合は純資産と資産総額の比率で測ることができます。数値が低いほど、将来世代へ先送りされた負担が大きいことを示します。

【算出方法】 純資産合計 ÷ 資産合計

・津島市の純資産比率は、65.7%となります。(H22比率 65.0%)

5 将来世代負担比率

将来世代負担比率は世代間の公平性を示す指標の一つです。

社会資本等の公共資産について、負債による形成割合を算出することで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

【算出方法】 地方債残高 ÷ 公共資産合計

・津島市の将来世代負担比率は、28.0%となります。(H22比率 28.3%)

6 地方債償還年数

地方債償還年数は、財政の持続可能性(健全性)を示す指標の一つです。

地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを示すことにより、当該団体の財政規模と負債額のバランスが取れているかどうかを判断します。

【算出方法】 (地方債残高 - 減債基金) ÷
[経常的収支額 - (地方債発行額 + 基金取崩額)]

・津島市の地方債償還年数は、9.02となります。(H22比率 7.15)

Ⅷ おわりに

今後も、新地方公会計制度で求められている固定資産台帳を段階的に整備する等、より精緻な財務書類の作成に努めるとともに、経年比較や他の地方公共団体との比較・分析等の情報を加えていくことで、より分かりやすい財務情報を提供できるよう、引き続き取り組みを進めていきます。